様式第１号（第６条関係）

年　　月　　日

　佐賀県知事　　　　　　　　　　　　様

申請者　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名

佐賀県プレミアム付商品券・クーポン券発行支援事業費補助金交付申請書

下記のとおり、佐賀県プレミアム付商品券・クーポン券発行支援事業を実施したいので、佐賀県プレミアム付商品券・クーポン券発行支援事業費補助金金　　　　円を交付されるよう、佐賀県補助金等交付規則及び佐賀県プレミアム付商品券・クーポン券発行支援事業費補助金交付要綱の規定に基づき、関係書類を添えて申請します。

記

１　事業計画書（別紙１）

２　事業完了予定年月日　令和　　年　　月　　日

３　収支予算書（別紙２）※本事業分

４　誓約書（別紙３）

５　消費税及び地方消費税に係る仕入控除税申告書（別紙４）

６　添付書類

　（１）見積書の写し又は積算の根拠となる資料

　（２）役員等氏名一覧表

（３）補助事業者の定款、約款又は規約等（写し）

（４）直近の総会資料（決算関係書類含む）及び議事録

※第２条第１項（３）又は（６）の場合

　（５）参加店舗一覧

　（６）収支予算書（写し）　※申請者の年間事業の収支予算書

　（７）プレミアム付商品券・クーポン券発行等事業に係る約款等（写し）

　（８） 担当部署の責任者及び担当者の所属部署・役職・氏名・連絡先を確認する

ことができる書類

（９）その他参考となる資料

様式第１号別紙１（第６条関係）

佐賀県プレミアム付商品券・クーポン券

発行支援事業費補助金　事業計画書

**１　申請者の概要**

|  |  |
| --- | --- |
| 名称：　 | 申請者の種類： |
| 代表者職・氏名：　 |
| 所在地：（〒 　　　－　　　 ） |
| 連絡担当者名：　 |
| 電話： | 設立年月：　　　　年　　　　月 |
| メールアドレス： |
| 申請者の事業内容（過去の実績） | ※定款や規約が作成されている場合は、別途提出してください。※過去の活動実績が分かる資料（新聞等）がある場合は、別途提出してください。 |
| ※過去に申請者が主体となってプレミアム付商品券・クーポン券を発行した実績がある場合ご記載ください。（直近のもの）発行年度：　　　　年度商品券・クーポン券の名称：発行総額：発行冊（枚）数：1冊の販売価格（プレミアム付商品券の場合）： |

**２　事業の概要**

|  |  |
| --- | --- |
| １事業名 |  |
| ２事業の目的・ねらい |  |
| ３事業概要 | 発行する券の種類 | * + プレミアム付商品券
	+ クーポン券
 |
| 上記の券の種類を選択する理由 |  |
| 発行手段 | * + 紙
	+ 電子
 |
| ３―１事業概要（クーポン券） | **≪クーポン券の場合≫** |
| ①クーポンの内容 | ※（例文）販売額〇〇〇円に対し、〇円のクーポン券〇枚を配布する。 |
| ②クーポン券配布期間（予定） | 令和　　年　　月　　日　（　　）　　～令和　　年　　月　　日（　　） |
| ③クーポン券利用可能期間（予定） | 令和　　年　　月　　日　（　　）　　～令和　　年　　月　　日（　　）※令和７年１月２０日まで、６カ月以内で設定すること。 |
| ④クーポン券換金可能期間（予定） | 令和　　年　　月　　日　（　　）　　～令和　　年　　月　　日（　　） |
| ⑤参加店舗数 |  |
| ⑥参加店舗一覧 | 別途添付してください。 |
| ⑦発行枚数 | 　　　　　　枚 |
| ⑧発行数の算出根拠 |  |
| ⑨1枚あたりの単価及び券の種類 | １枚あたりの単価：　　　　　　円※紙クーポン券の場合のみ |
| ⑩発行総額 | 　　　　　　円 |
| ３―２事業概要（プレミアム付商品券） | **≪プレミアム付商品券の場合≫** |
| ①プレミアム付商品券の内容 | ※（例文）〇〇〇円/冊で購入し、〇〇〇円分使えるプレミアム付商品券を販売する。 |
| ②プレミアム率 |  |
| ③販売（予約）方法※該当するものに〇を付けてください。 | 申込み方法（　WEB　・　郵送 ・ 窓口・その他（　　　　　　　））販売方法　（　抽選　・　先着　） |
| ④販売場所（名称及び住所） |  |
| ⑤商品券予約申込期間（予定）※予約期間を設ける場合のみ | 令和　　年　　月　　日　（　　）　　～令和　　年　　月　　日（　　） |
| ⑥商品券販売期間（予定） | 令和　　年　　月　　日　（　　）　　～令和　　年　　月　　日（　　） |
| ⑦商品券利用可能期間（予定） | 令和　　年　　月　　日　（　　）　　～令和　　年　　月　　日（　　）※令和７年１月２０日まで、６カ月以内で設定すること。 |
| ⑧商品券換金可能期間（予定） | 令和　　年　　月　　日　（　　）　　～令和　　年　　月　　日（　　） |
| ⑨参加店舗数 |  |
| ⑩参加店舗一覧 | 別途添付してください。 |
| ⑪販売冊数 | 　　　　　　冊 |
| ⑫販売冊数の算出根拠 |  |
| ⑬1冊あたりの利用可能単価及び券の種類 | １冊あたりの利用可能単価：　　　　　　円（※紙商品券の場合のみ５００円券　　枚、１０００円券　　枚　） |
| ⑭発行総額 |  |
| ４事業実施の目標及びその効果（具体的な数値目標等） | （具体的な売上目標等も記載してください。） |
| ５事業を周知するための方法 |  |
| ６事業完了予定年月日 | 令和　　年　　月　　日 |
| ７実施体制 | 実施体制、実施機関（委託先、外注先を含む。）を具体的に記載してください。 |
| ①実施責任者（役職・氏名） |  |
| ②申請者の常勤職員の数　 | 　　　　　 |
| ③本事業を担当する職員の数（④を除く） |  |
| ④本事業のために新たに雇用する職員数 |  |
| ⑤本事業にかかる事務に関する外注の有無 | 有　　　　・　　　　無 |
| ⑥⑤が有の場合その内容と外注先（予定） |
| ８市町との連携 | 市町との協議・事前調整の有無 | 　　　あり　　　・　　　なし |
| ※市町との連携について記載。 |
| ９発行予定数を売り切るための工夫 |  |
| 10継続的な消費喚起につなげるための工夫 |  |
| 11　商品券・クーポン券の偽装や不正使用の防止のために講じる措置 | 発行時 |  |
| 利用時 |  |
| 精算時 |  |

様式第１号別紙２（第６条関係）

　佐賀県プレミアム付商品券・クーポン券

発行支援事業費補助金　収支予算書

（１）　収入の部 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区 分 | 金 額 | 内 訳 |
| 県補助金（交付申請額） |  |  |
| 自己資金 |  |  |
| そ の 他 |  |  |
| 計 |  |  |

（２）　支出の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 小区分 | 金 額 | 内 訳 |
| プレミアム費 | 商品券 |  |  |
| クーポン券 |  |  |
| 事務費 | 券発行費 |  |  |
| 広報費 |  |  |
| 手数料 |  |  |
| 臨時雇用に係る人件費 |  |  |
| 委託費 |  |  |
| その他 |  |  |
| 合　計 |  | □　税抜□　税込 |

様式第１号　別紙３（第６条関係）

誓　　　約　　　書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、県が必要な場合には、佐賀県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が県と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

記

１　対象要件を満たしています。虚偽又は不正が判明した場合は、補助金の返還等に応じるとともに、加算金の支払いに応じます。

２　佐賀県から検査・報告の求めがあった場合は、これに応じます。

３　対象要件に該当しない事実や不正等が発覚した場合は、補助金の交付を受けた事業者名、対象施設名等の情報を公表されることに同意します。

４　民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき、更生開始手続開始又は民事再生手続開始の申立てがなされている者ではありません。

５　参加申込書提出の６か月前から参加申込書提出の日までの間、金融機関等において手形又は小切手が不渡りとなった者ではありません。

６　自己又は自団体若しくは自団体の役員等及び本事業を行う参加店舗について、次のいずれにも該当する者ではありません。また、次に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

ア　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

イ　暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

ウ 暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者

エ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者

オ 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者

カ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

キ 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

７　６のイからキまでに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

令和　　年　　月　　日　　　住　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　※法人の場合は法人住所、個人事業主の場合、代表者住所

　　　　　　　　　　　　　　名称

　　　　　　　　　　　　　　　※団体名、法人名、個人事業主の場合は店名等

　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名（自署）

代表者生年月日　　　　　年　　月　　日

様式第１号　別紙４（第６条関係）

協働事業者用

誓　　　約　　　書

私は、このたびの補助事業者と協働して事業を行うに当たり、次の事項について誓約します。なお、県が必要な場合には、佐賀県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が県と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

記

１　対象要件を満たしています。虚偽又は不正が判明した場合は、補助金の返還等に応じるとともに、加算金の支払いに応じます。

２　佐賀県から検査・報告の求めがあった場合は、これに応じます。

３　対象要件に該当しない事実や不正等が発覚した場合は、補助金の交付を受けた事業者名、対象施設名等の情報を公表されることに同意します。

４　民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき、更生開始手続開始又は民事再生手続開始の申立てがなされている者ではありません。

５　参加申込書提出の６か月前から参加申込書提出の日までの間、金融機関等において手形又は小切手が不渡りとなった者ではありません。

６　自己又は自団体若しくは自団体の役員等及び本事業を行う参加店舗について、次のいずれにも該当する者ではありません。また、次に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

ア　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

イ　暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

ウ 暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者

エ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者

オ 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者

カ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

キ 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

７　６のイからキまでに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

令和　　年　　月　　日　　　住　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　※法人の場合は法人住所、個人事業主の場合、代表者住所

　　　　　　　　　　　　　　名称

　　　　　　　　　　　　　　　※団体名、法人名、個人事業主の場合は店名等

　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名（自署）

代表者生年月日　　　　　年　　月　　日

様式第１号　別紙５（第１４条関係）

消費税及び地方消費税に係る仕入控除税申告書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １.消費税課税事業者ですか | □はい | □いいえ |
| （１が「いいえ」の場合）次のどちらになりますか | □免税事業者 | □簡易課税事業者 |
| （１が「はい」の場合）２.当該事業にかかる仕入税額控除の有無 | □有 | □無 |
| ２が「無」の場合はその理由を記入してください |  |
| ２が「有」の場合は次のどれに該当しますか。 | □交付申請書の提出時に仕入れ控除税額を差し引いた補助金額で申請する。 |
| □実績報告書提出段階で仕入控除税額の対象となる消費税及び地方消費税相当分が確定しているため、仕入控除税額を差し引いた補助金額で報告する。　　 |
| □実績報告書提出段階では仕入控除税額の対象となる消費税及び地方消費税相当分が確定していない。※確定後、速やかに「様式第７号」を提出する。 |

様式第２号（第７条関係）

年　　月　　日

　佐賀県知事　　　　　　　　　　　　様

補助事業者　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名 称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名

佐賀県プレミアム付商品券・クーポン券発行支援事業費補助金変更承認申請書

令和　　年　　月　　日付け産政第　　　　号で交付決定のあった佐賀県プレミアム付商品券・クーポン券発行支援事業費補助金について、下記の理由により事業の内容及び経費を変更し〔、金　　　　　　　　円の減額承認を受け〕たいので、佐賀県補助金等交付規則及び佐賀県プレミアム付商品券・クーポン券発行支援事業費補助金交付要綱の規定に基づき、関係書類を添えて申請します。

記

変更理由及び内容

注１）金額の変更のない変更申請の場合は、〔　　〕は削除すること。

注２）関係書類：補助金交付申請書に準じて作成し、変更前の事業の内容及び経費の配分と変更後の事業の内容及び経費の配分を比較できるようにすること。

様式第２号別紙（第７条関係）

　　佐賀県プレミアム付商品券・クーポン券

 発行支援事業費補助金　収支予算書（変更）

（１）　収入の部 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区 分 | 当初申請金額 | 変更申請金額 | 変更内容 |
| 県補助金（交付申請額） |  |  |  |
| 自己資金 |  |  | 　 |
| そ の 他 |  |  | 　 |
| 計 |  |  | 　 |

（２）　支出の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 小区分 | 当初申請金額 | 変更申請金額 | 変更内容 |
| プレミアム費 | 商品券 |  |  |  |
| クーポン券 |  |  |  |
| 事務費 | 券発行費 |  |  | 　 |
| 広報費 |  |  |  |
| 手数料 |  |  |  |
| 臨時雇用に係る人件費 |  |  |  |
| 委託費 |  |  |  |
| その他 |  |  |  |
| 合　計 |  |  | □　税抜□　税込 |

様式第３号（第７条関係）

年　　月　　日

　佐賀県知事　　　　　　　　　　　　様

補助事業者　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名 称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名

佐賀県プレミアム付商品券・クーポン券発行支援事業費補助金に係る

補助事業の中止（廃止）承認申請書

令和　　年　　月　　日付け産政第　　　　号で交付決定のあった佐賀県プレミアム付商品券・クーポン券発行支援事業について、下記の理由により中止（廃止）したいので、佐賀県補助金等交付規則及び佐賀県プレミアム付商品券・クーポン券発行支援事業費補助金交付要綱の規定に基づき、関係書類を添えて申請します。

記

１　中止（廃止）する理由

２　中止の期間（廃止日）

様式第４号（第１２条関係）

年　　月　　日

　佐賀県知事　　　　　　　　　　　　様

補助事業者　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名 称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名

佐賀県プレミアム付商品券・クーポン券発行支援事業遂行状況報告書

令和　　年　　月　　日付け産政第　　　　号で交付決定のあった佐賀県プレミアム付商品券・クーポン券発行支援事業費補助金の遂行状況について、佐賀県補助金等交付規則及び佐賀県プレミアム付商品券・クーポン券発行支援事業費補助金交付要綱の規定に基づき、関係書類を添えて報告します。

記

　事業の遂行状況等　　　別紙のとおり

様式第４号　別紙（第１２条関係）

事業遂行状況

１　事業の遂行状況

２　収支の状況

（１）　収入の部 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区 分 | 予算額 | 執行済額 | 備考 |
| 県補助金 |  |  |  |
| 自己資金 |  |  | 　 |
| そ の 他 |  |  | 　 |
| 計 |  |  | 　 |

（２）　支出の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 小区分 | 予算額 | 執行済額 | 備考 |
| プレミアム費 | 商品券 |  |  |  |
| クーポン券 |  |  |  |
| 事務費 | 券発行費 |  |  | 　 |
| 広報費 |  |  |  |
| 手数料 |  |  |  |
| 臨時雇用に係る人件費 |  |  |  |
| 委託費 |  |  |  |
| その他 |  |  |  |
| 合　計 |  |  | □　税抜　□　税込 |

　　※項目については、必要に応じて、適宜、追加、修正してください。（任意書式でも可）

３　その他参考資料（事業の進捗状況が分かるもの）

様式第５号（第１３条関係）

　　年　　月　　日

佐賀県知事　　　　　　　　様

補助事業者　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名 称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名

佐賀県プレミアム付商品券・クーポン券発行支援事業費補助金事故報告書

　令和　　年　　月　　日付け産政第　　　　号で交付決定のあった佐賀県プレミアム付商品券・クーポン券発行支援事業費補助金について、佐賀県補助金等交付規則及佐賀県プレミアム付商品券・クーポン券発行支援事業費補助金交付要綱の規定に基づき、補助事業の事故について下記のとおり報告します。

記

１　事故の原因及び内容

２　事故に係る金額

３　事故に対して取った措置

４　補助事業の遂行及び完了の予定

様式第６号（第１４条関係）

年　　月　　日

　佐賀県知事　　　　　　　　　　　　様

補助事業者　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名 称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名

佐賀県プレミアム付商品券・クーポン券発行支援事業費補助金実績報告書

令和　　年　　月　　日付け産政第　　号で交付決定(令和　　年　　月　　日付け産政第　　号で変更決定)のあった佐賀県プレミアム付商品券・クーポン券発行支援事業費補助金について、下記のとおり実施したので、佐賀県補助金等交付規則及び佐賀県プレミアム付商品券・クーポン券発行支援事業費補助金交付要綱の規定に基づき、関係書類を添えて報告します。

記

１　事業完了年月日　令和　　年　　月　　日

２　事業実績書（別紙１）

３　収支決算書（別紙２）

４　消費税及び地方消費税に係る仕入控除税申告書（別紙３）

５　補助対象経費計算表

６　換金状況報告書

７　事業実施を証する写真等

８　支出の内容や証拠を示す資料（経費支出の証拠書類等）

９　その他参考となる資料

様式第６号　別紙１（第１４条関係）

事業実績書

　概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １ | 事業名 | 　 |
| ２ | 事業の概要（箇条書） |  |
| ３ | 実施期間 | 令和　　年　　月　　日　～令和　　年　　月　　日 |
| ４ | 事業達成目標に対する実績及びその効果 | ・目標・実績・効果 |
| ５ | 補助事業の効果を継続させるための今後の対策やチャレンジ等 |  |
| ６ | 実施した事業周知の方法 |  |
| ７ | 実施した市町との連携 |  |

様式第６号　別紙２（第１４条関係）

収支決算書

１）　収入の部 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区 分 | 申請金額 | 決算額 | 内訳 |
| 県補助金（交付決定額） |  |  |  |
| 自己資金 |  |  | 　 |
| そ の 他 |  |  | 　 |
| 計 |  |  | 　 |

（２）　支出の部　 　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 小区分 | 申請金額 | 決算額 | 内訳 |
| プレミアム費 | 商品券 |  |  |  |
| クーポン券 |  |  |  |
| 事務費 | 券発行費 |  |  | 　 |
| 広報費 |  |  | 　 |
| 手数料 |  |  |  |
| 臨時雇用に係る人件費 |  |  | 　 |
| 委託費 |  |  |  |
| 手数料 |  |  | 　 |
| その他 |  |  | 　 |
| 合　計 |  |  | □　税抜□　税込 |

様式第６号　別紙３（第１４条関係）

消費税及び地方消費税に係る仕入控除税申告書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １.消費税課税事業者ですか | □はい | □いいえ |
| （１が「いいえ」の場合）次のどちらになりますか | □免税事業者 | □簡易課税事業者 |
| （１が「はい」の場合）２.当該事業にかかる仕入税額控除の有無 | □有 | □無 |
| ２が「無」の場合はその理由を記入してください |  |
| ２が「有」の場合は次のどれに該当しますか。 | □交付申請書の提出時に仕入れ控除税額を差し引いた補助金額で申請した。 |
| □実績報告書提出段階で仕入控除税額の対象となる消費税及び地方消費税相当分が確定しているため、仕入控除税額を差し引いた補助金額で報告した。　　 |
| □実績報告書提出段階では仕入控除税額の対象となる消費税及び地方消費税相当分が確定していない。※該当する場合は確定後、速やかに「様式第７号」を提出すること。 |

様式第７号（第１４条関係）

年　　月　　日

　佐賀県知事　　　　　　　　　　　　様

補助事業者　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名

佐賀県プレミアム付商品券・クーポン券発行支援事業費補助金に係る

消費税額及び地方消費税額の確定に伴う報告書

令和　　年　　月　　日付け産政第　　　号で交付決定のあった佐賀県プレミアム付商品券・クーポン券発行支援事業費補助金について、仕入控除税額が確定したので、佐賀県補助金等交付規則及び佐賀県プレミアム付商品券・クーポン券発行支援事業費補助金交付要綱の規定に基づき、関係書類を添えて報告します。

記

１　補助金額（知事が確定通知書により通知した額）　　金　　　　　　　　　　円

２　補助金の確定時における消費税額及び地方消費税額に係る仕入控除税額

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　　円

３　消費税額及び地方消費税額の確定に伴う補助金に係る消費税及び地方消費税仕入控除税額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　　円

４　補助金返還相当額（＝３－２）　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　　円

注１）別紙として積算の内訳を添付すること。

注２）課税事業者の場合であっても、単純に補助金の８％又は１０％相当額が消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額とならない場合もあるので注意すること。

様式第８号（精算）（第１５条関係）

年　　月　　日

　佐賀県知事　　　　　　　　　　　　様

補助事業者　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名

佐賀県プレミアム付商品券・クーポン券発行支援事業費補助金交付請求書（精算）

令和　　年　　月　　日付け産政第　　　　号で額の確定のあった佐賀県プレミアム付商品券・クーポン券発行支援事業費補助金のうち、下記の金額を交付されるよう佐賀県補助金等交付規則及び佐賀県プレミアム付商品券・クーポン券発行支援事業費補助金交付要綱の規定に基づき、請求します。

記

請求額　　　　金　　　　　　　　　　　円

|  |  |
| --- | --- |
| 1. 確定額
 | 金　　　　　　　　　円 |
| 1. 既交付済額
 | 金　　　　　　　　　円 |
| 1. 今回請求額（①-②）
 | 金　　　　　　　　　円 |

○振込口座

|  |  |
| --- | --- |
| フリガナ |  |
| 口座名義 |  |
| 振込先 | 銀行信用金庫　　　　　　　　　支店 |
| 口座種目 | 普通・当座 | 口座　　　　　　　　 |  |

様式第９号（概算）（第１５条関係）

年　　月　　日

　佐賀県知事　　　　　　　　　　　　様

補助事業者　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名

佐賀県プレミアム付商品券・クーポン券発行支援事業費補助金交付請求書（概算）

令和　　年　　月　　日付け産政第　　　号で交付決定のあった佐賀県プレミアム付商品券・クーポン券発行支援事業費補助金のうち、下記の金額を交付されるよう佐賀県補助金等交付規則及び佐賀県プレミアム付商品券・クーポン券発行支援事業費補助金交付要綱の規定に基づき、請求します。

記

請求額　　　　金　　　　　　　　　　　円

|  |  |
| --- | --- |
| ①交付決定額 | 金　　　　　　　　　円 |
| ②概算払請求金額 | 金　　　　　　　　　円 |
| ③交付済額 | 金　　　　　　　　　円 |
| ④未交付補助金残額（①-②-③） | 金　　　　　　　　　円 |

○振込口座

|  |  |
| --- | --- |
| フリガナ |  |
| 口座名義 |  |
| 振込先 | 銀行信用金庫　　　支店 |
| 口座種目 | 普通・当座 | 口座　　　　　　　　 |  |

様式第１０号（第１６条関係）

取　得　財　産　等　管　理　台　帳

　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 財産名 | 規格 | 数量 | 単価 | 金額（税抜） | 取得年月日 | 保管場所 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

(注)・対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が単価１０万円以上(税抜)の機械、器具、備品及びその他の財産

・数量は、同一規格であれば一括して記載して差し支えない。ただし、単価が異なる場合には区分して記載のこと。

・取得年月日は、検収年月日を記載のこと。

・処分制限期間は、本交付要綱第１７条第２項に定める期間を記載すること。

様式第１１号（第１７条関係）

年　　月　　日

　佐賀県知事　　　　　　　　　　　　様

補助事業者　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名

佐賀県プレミアム付商品券・クーポン券発行支援事業に係る財産処分承認申請書

令和　　年　　月　　日付け産政第　　　号で交付決定のあった佐賀県プレミアム付商品券・クーポン券発行支援事業に係る財産を処分したいので、佐賀県補助金等交付規則及び佐賀県プレミアム付商品券・クーポン券発行支援事業費補助金交付要綱の規定に基づき、承認してください。

記

１　取得財産の品目及び取得年月日

２　取得価格及び時価

３　処分の方法

４　処分の理由